

様式 2 - 2 (第 6 条関係)

徳島県 Z E V ・ 蓄電池等導入事業費補助金  
(物価高騰対応重点支援・Z E V補助事業)に係る事業実施概要書 (法人申請)

(申請者) 住 所  
氏 名

(主たる事務所の所在地及び名称及び代表者の職・氏名)

(担当者及び連絡先)

1 車両及び補助金額算定に関する事項

使用の本拠の位置	
自動車販売事業者 ※「様式 1 - 1 の 2」の項目に同意する場合は記載 をしてください。	会社名 担当者 連絡先
導入した Z E V ※該当する車種に☑すること。	メーカー 車 種 <input type="checkbox"/> E V <input type="checkbox"/> 軽 E V <input type="checkbox"/> P H V <input type="checkbox"/> F C V 車 名 型 式
自動車検査証の初度登録 (届出) 日	年 月 日
経産省補助金交付額	円/台
基本補助額 (A)	円/台
再エネ上乘せオプション ※該当する場合は、いずれか一方を選択してください。 ただし、F C Vは対象外です。	<input type="checkbox"/> 太陽光発電設備設置
	<input type="checkbox"/> 再エネ 1 0 0 %電力メニュー契約 環境省が指定する 再エネ電力メニュー番号
再エネ上乘せオプション金額 (B)	円/台
1 台あたりの補助金額 (C) (C) = (A) + (B)	円/台
台数 (D)	台
補助金交付申請額 (C) × (D)	円

(注) 金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた額とすること。

## 2 申請者に関する事項

常時使用する従業員数 ※1		人
資本額 (会社以外は記載不要)		万 円
設立年月日 ※2		年 月 日
直近1期 (1年間) の売上高 (円) ※3		円 決算期間1年未満の場合: か月
直近1期 (1年間) の売上純利益 (円) ※4		円 決算期間1年未満の場合: か月
連絡 担 当 者 ※5	フリガナ	
	氏名	
	電話番号	
	携帯番号	
	FAX 番号	
	E-mail アドレス	

※1 常時使用する従業員がいなければ「0人」と記載すること。

※2 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載すること。

※3 「直近1期(1年間)の売上高」は、「損益計算書」の「売上高」(決算額)欄の金額を転記すること。

※4 「直近1期(1年間)の売上総利益」は、「損益計算書」の「売上総利益」(決算額)欄の金額を転記すること。

<注(※3、※4共通)>

① 設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間(月数)を記載すること(例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載)。

② 設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「0円」と記載するとともに、「決算期間(月数)」欄も「0か月」と記載すること。

※5 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行うため、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる者を記載すること。電話番号または携帯電話番号は必ず記入し、FAX番号・E-mailアドレスも極力記入すること。

### 3 確認事項

<p>&lt;法人のみが対象&gt;          みなし大企業の該当の有無          (「発行済株式の2分の1以上が同一の大規模法人に所有されている」          又は「発行済株式の3分の2以上が複数の大規模法人に所有されてい          る」場合は該当する。)</p>	<p><input type="checkbox"/>該当する          (該当する場合は申請          できない)</p>	<p><input type="checkbox"/>該当しない</p>
<p>&lt;全ての事業者が対象&gt;          過去3年のうち課税所得額は15億円超の年がある。          (課税所得が15億円超の年がある場合は、過去3年          分の課税所得額を記載すること。) ※6</p> <p>※6 確定している(申告済みの)直近過去3年分の「各年」又は「各事          業年度」の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、申請でき          ない。確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求め          ることがある。</p>	<p><input type="checkbox"/>該当する          (過去3年間の課税所          得額を記載すること)</p>	<p><input type="checkbox"/>該当しない          (いずれも          15億円以下)</p>
	<p>(前年) 億円</p>	
	<p>(2年前) 億円</p>	
<p>(3年前) 億円</p>		